

# 主な出来事 (2007年4~6月)

	三重・愛知	全国・海外
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三重県知事選挙の投票票が行われ、現職の野呂昭彦氏が当選。投票率は54.35%と前回より5.62ポイント低下。(4/8)</li> <li>●三重県中部を震源とするマグニチュード5.4の地震が発生。三重県亀山市で震度5強を記録。(4/15)</li> <li>●<b>コアーカス</b></li> <li>●<b>東海環状自動車道(西回り)の養老IC(仮称)～北勢IC(仮称)区間の都市計画決定が告示され、全線のルートが決定。(4/24)</b></li> <li>●伊賀市と三重大学が、産学官民の連携を実現する拠点とする「三重大学伊賀拠点」の設置に関する協定を締結。(4/25)</li> <li>●JR東海の松本正之社長が、2025年を目標に中央リニア新幹線の営業運転を開始する方針を発表。首都圏と中京圏の間で先行的に開業することを検討。(4/27)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●南太平洋のソロモン諸島沖でマグニチュード8.1の地震とそれに伴う大規模な津波が発生。(4/2)</li> <li>●長崎市長選挙に立候補し選挙活動中の伊藤一長市長が、JR長崎駅前の選挙事務所付近で銃撃され死亡。(4/18)</li> <li>●安倍晋三首相が、2008年に日本で予定される主要国首脳会議(サミット)を北海道洞爺湖町で開催することを決定。(4/23)</li> <li>●初代ロシア大統領として民主化、市場経済化を進めた、ボリス・エリツィン氏が死去。享年76歳。(4/23)</li> <li>●文部科学省が、原則として小学校6年生、中学校3年生の全員を対象とする「全国学力テスト」(全国学力・学習状況調査)を、約33,000校で実施。(4/24)</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域団体商標(地域ブランド)に認定された「松阪牛」「松阪肉」の商標登録の保護や管理を担う「松阪牛連絡協議会」が設立。(5/11)</li> <li>●四日市港と北米との間のコンテナ定期航路の第一船が四日市港に入港。2001年5月以来、6年ぶりに四日市港へ北米航路が就航。(5/15)</li> <li>●中部経済連合会の会長に、中部電力会長の川口文夫氏が就任。前会長の豊田芳年氏は名誉会長に就任。(5/22)</li> <li>●三重県が平成19年度6月補正予算案を発表。北勢地域における高度部材の研究開発・人材育成拠点「ソリューションセンター(仮称)」の整備や、地域の特性を生かした事業等に対して資金面から支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」の創設等について、予算を計上。(5/31)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会社の合併に際し、消滅会社の株主への対価として、存続会社の株式でなくその親会社の株式を交付する「三角合併」が解禁。(5/1)</li> <li>●シラク大統領の任期満了に伴う、フランス大統領選挙の決選投票が行われ、ニコラ・サルコジ氏が当選。(5/6)</li> <li>●熊本市の慈恵病院が、止むを得ない事情で育てられなくなった新生児を匿名で預けることができる「赤ちゃんポスト」(こうのとりのゆりかご)の運用を開始。(5/10)</li> <li>●憲法の改正に必要な手続きである国民投票等について規定した「国民投票法」(日本国憲法の改正手続きに関する法律)が成立。(5/14)</li> <li>●国立社会保障・人口問題研究所が都道府県別の将来推計人口を発表。2025年以降はすべての都道府県で人口が減少するとの推計結果。(5/29)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三重県内の経済界、労働界、福祉関係機関、教育・訓練機関や関係行政機関が出席する「三重県成長力底上げ戦略推進円卓会議」の第1回会合が開催。(6/1)</li> <li>●三重県地球温暖化防止活動推進センターが、県内からエコ活動を募り、連携を深めていく「美し国みえ・エコキャンペーン」を開始。(6/2)</li> <li>●中部国際空港のあり方を検討している中部空港調査会の専門委員会が、同空港に複数の滑走路を早期に整備するよう求める緊急提言を発表。(6/7)</li> <li>●三重県が、総合計画「県民しあわせプラン」の基本理念を具体化するための取り組みを示した「第二次戦略計画」の最終案を公表。(6/7)</li> <li>●鈴鹿医療科学大学と三重大学が包括連携協定を締結。国立総合大学と医療系私立大学の包括協定としては全国初。(6/22)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●欧州中央銀行(ECB)が定例理事会で、ユーロ圏13カ国に適用する政策金利を0.25%引き上げることを決定。市場調節金利は年4.0%に。(6/6)</li> <li>●厚生労働省が2006年の人口動態統計結果を公表。合計特殊出生率は1.32と前年比0.06ポイント上昇。上昇は6年ぶり。(6/7)</li> <li>●主要国首脳会議(ハイリゲンダム・サミット)が閉幕。議長国ドイツのメルケル首相が地球温暖化防止への決意を盛り込んだ議長総括を発表。(6/8)</li> <li>●政府が経済財政政策運営の指針となるいわゆる「骨太の方針2007」を閣議決定。正式名称は「経済財政改革の基本方針」に改称。(6/19)</li> <li>●イギリスのトニー・ブレア首相が退任。後任に、ゴードン・ブラウン前財務大臣が就任。(6/27)</li> </ul>



## コアーカス 東海環状自動車道の全線のルートが決定

三重県と岐阜県が4月24日、東海環状自動車道(西回り)の養老IC(仮称)～北勢IC(仮称)間の約18km区間について、都市計画決定の告示を行いました。これにより、東海環状自動車道全線のルートが決定しました。東海環状自動車道が全線開通すると、①連絡する都市間の移動時間の短縮や、②渋滞の解消・緩和とCO<sup>2</sup>排出量の削減、③交通の円滑化を通じた地域経済・産業の活性化、④事故や災害といった非常時の輸送ルートの確保、といった効果が期待されています。今後は、早期の全線完成に向けて、中部地方整備局による測量・地質調査等の現地調査が進められる予定です。